

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月15日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 株式会社IC  
(旧会社名 株式会社インフォメーションクリエイティブ)

【英訳名】 IC CO., LTD.  
(旧英訳名 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.)  
(注) 2021年12月17日開催の第44回定時株主総会の決議により、2022年  
4月1日から会社名及び英訳名を上記のとおり変更しました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 齋藤 良二

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 横尾 亮

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753 - 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 横尾 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2021年6月30日	自 2021年10月1日 至 2022年6月30日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	5,946,665	6,369,726	8,107,632
経常利益 (千円)	566,141	618,950	668,615
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	402,272	457,015	487,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	348,043	412,354	449,867
純資産額 (千円)	5,330,489	5,553,939	5,432,313
総資産額 (千円)	6,942,650	7,347,397	7,429,118
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.21	59.81	63.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.8	75.6	73.1

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.10	18.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2021年10月1日付で株式会社シルク・ラボラトリの全株式を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社である株式会社フィートを連結の範囲に含めております。

また、2022年4月1日付で、当社の連結子会社であった株式会社LOCOBEEは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲より除外しております。

これにより、当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種政策等の効果により景気を持ち直しが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の変異株による感染症再拡大に加え、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響による原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による下振れリスクに注意が必要な状況であり、先行きはこれまでも増して不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、AI、IoTを活用したデジタルトランスフォーメーションに関する需要や、EC、電子決済、リモートワーク環境整備など感染症対策を目的としたデジタルサービスに対する社会的需要がますます高まっております。特に、感染症の長期化が続く現在の状況下において、IT企業の社会的役割は、より一層重要になっていくものと考えられます。

こうした状況の中で、当社グループは、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供を進めるとともに、電子決済や非接触での入場が可能なチケット販売サービスの提供、経費削減に取り組み、事業活動及び顧客基盤の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ296百万円減少し5,242百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少239百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少68百万円及び有価証券の減少32百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し2,105百万円となりました。これは主にのれんの増加196百万円、保険積立金の増加133百万円及び繰延税金資産の減少99百万円によるものです。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し1,242百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少337百万円、未払法人税等の減少137百万円となったものの預り金の増加108百万円及び未払金の増加108百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し550百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金の増加53百万円及び退職給付に係る負債の増加27百万円によるものです。

##### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し5,553百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加247百万円、自己株式の増加80百万円及びその他有価証券評価差額金の減少24百万円によるものです。

#### 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,369百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、営業利益は562百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は618百万円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては457百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

事業部門別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### （ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高6,225百万円（前年同期比5.9%増）となりました。内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信・メディア、製造の売上が増加したことなどにより、売上高2,689百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

システム運用につきましては、サービス、電力・ガス・水道・鉄道の売上が増加したことなどにより、売上高3,536百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

#### （ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、新たに連結子会社となった株式会社フィートの多言語音声翻訳サービスの売上などにより、売上高は144百万円（前年同期比109.0%増）となりました。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は42百万円であり、ITサービス事業に係るものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,732,270	7,732,270	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,732,270	7,732,270	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	7,732,270	-	407,874	-	389,037

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,600	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,595,000	75,950	同上
単元未満株式	普通株式 1,670	-	同上
発行済株式総数	7,732,270	-	-
総株主の議決権	-	75,950	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーション クリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目 22番7号	135,600	-	135,600	1.75
計	-	135,600	-	135,600	1.75

(注) 当社は2022年4月1日付けで株式会社インフォメーションクリエイティブから株式会社ICに商号変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,056,990	3,817,523
受取手形及び売掛金	1,356,179	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,287,744
有価証券	32,199	-
仕掛品	22,001	-
その他	71,291	136,789
流動資産合計	5,538,662	5,242,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,368	33,058
減価償却累計額	27,795	28,661
建物（純額）	4,573	4,396
工具、器具及び備品	46,794	48,176
減価償却累計額	41,799	42,868
工具、器具及び備品（純額）	4,995	5,307
土地	1,269	1,269
有形固定資産合計	10,838	10,973
無形固定資産		
のれん	-	196,771
商標権	-	1,397
ソフトウェア	47,919	41,180
ソフトウェア仮勘定	1,016	-
電話加入権	1,302	1,734
無形固定資産合計	50,238	241,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562,359	1,549,948
敷金及び保証金	24,248	28,677
会員権	10,960	10,960
保険積立金	68,057	201,334
繰延税金資産	148,275	48,631
その他	15,478	13,728
投資その他の資産合計	1,829,379	1,853,281
固定資産合計	1,890,456	2,105,339
資産合計	7,429,118	7,347,397



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	178,265	186,756
未払金	390,922	499,067
未払費用	88,114	39,690
未払法人税等	146,889	9,389
未払消費税等	90,763	89,632
預り金	9,624	118,264
賞与引当金	604,051	266,576
役員賞与引当金	17,250	13,727
その他	5,353	19,658
流動負債合計	1,531,236	1,242,763
固定負債		
退職給付に係る負債	463,398	490,465
役員退職慰労引当金	1,874	54,874
繰延税金負債	-	755
その他	297	4,600
固定負債合計	465,569	550,695
負債合計	1,996,805	1,793,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	437,553	437,553
利益剰余金	3,824,540	4,071,985
自己株式	26,851	107,051
株主資本合計	4,643,117	4,810,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	709,393	684,921
退職給付に係る調整累計額	79,801	58,655
その他の包括利益累計額合計	789,195	743,576
純資産合計	5,432,313	5,553,939
負債純資産合計	7,429,118	7,347,397

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,946,665	6,369,726
売上原価	4,705,131	4,914,116
売上総利益	1,241,533	1,455,610
販売費及び一般管理費	729,057	893,456
営業利益	512,475	562,154
営業外収益		
受取利息	26	25
受取配当金	31,399	35,321
雑収入	22,485	22,096
営業外収益合計	53,911	57,443
営業外費用		
支払利息	-	310
雑損失	246	337
営業外費用合計	246	647
経常利益	566,141	618,950
特別利益		
固定資産売却益	100	-
投資有価証券売却益	12,740	9,638
特別利益合計	12,840	9,638
特別損失		
固定資産廃棄損	-	468
固定資産売却損	239	-
減損損失	-	15,400
特別損失合計	239	15,869
税金等調整前四半期純利益	578,742	612,718
法人税、住民税及び事業税	44,171	31,509
法人税等調整額	132,298	123,234
法人税等合計	176,470	154,744
四半期純利益	402,272	457,974
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	958
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,272	457,015

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	402,272	457,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,681	24,472
退職給付に係る調整額	11,452	21,146
その他の包括利益合計	54,228	45,619
四半期包括利益	348,043	412,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,043	411,396
非支配株主に係る四半期包括利益	-	958

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社シルク・ラボラトリの全株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社である株式会社フィートを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社LOCOBEEは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は工事完成基準を適用しておりました契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は127,086千円増加し、売上原価は100,223千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,862千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,936千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	6,319千円	10,890千円
のれんの償却額	-	23,612

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	255,148	33	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額33円には特別配当10円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	215,506	28	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が80百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が107百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

連結子会社の吸収合併

当社は、2022年2月22日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社LOCOBEEを吸収合併することを決議し、2022年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社LOCOBEE

事業の内容 インバウンド向けインターネットサービスの企画・研究・開発・運営

(2) 企業結合日

2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社LOCOBEEを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社IC

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併により、研究開発業務を集約して新事業立上げのスピードアップを図り、インバウンド向け事業のさらなる成長・発展を期してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

当社グループの事業は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
ITサービス		144,169千円
ITソリューション	ソフトウェア開発	2,689,095
	システム運用	3,536,461
顧客との契約から生じる収益		6,369,726
その他の収益		-
外部顧客への売上高		6,369,726

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	52円21銭	59円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	402,272	457,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	402,272	457,015
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,705	7,641

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

株式会社IC

取締役会 御中

井上監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 本 義 治

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社IC（旧会社名インフォメーションクリエーティブ）の2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年10月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社IC（旧会社名インフォメーションクリエーティブ）及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。